

## 今週の為替相場見通し(2020年4月6日)

総括表		先週の値動き			今週の予想レンジ
		注	レンジ	終値	
米ドル	(円)		106.93 ~ 108.80	108.49	105.00 ~ 110.00
ユーロ	(ドル)		1.0773 ~ 1.1144	1.0800	1.0500 ~ 1.1000
(1ユーロ=)	(円)		116.36 ~ 119.92	117.24	115.00 ~ 119.00
英ポンド	(ドル)		1.2180 ~ 1.2476	1.2266	1.2150 ~ 1.2450
(1英ポンド=)	(円)	*	132.49 ~ 134.62	133.22	130.50 ~ 134.50
豪ドル	(ドル)		0.5980 ~ 0.6214	0.5996	0.5875 ~ 0.6125
(1豪ドル=)	(円)	*	64.40 ~ 67.27	65.06	63.80 ~ 66.30

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、\*印の項目はブルームバーグ。

## 1. 米ドル

市場営業部 為替営業第一チーム 小野崎 順基

(1)今週の予想レンジ: 105.00 ~ 110.00 円

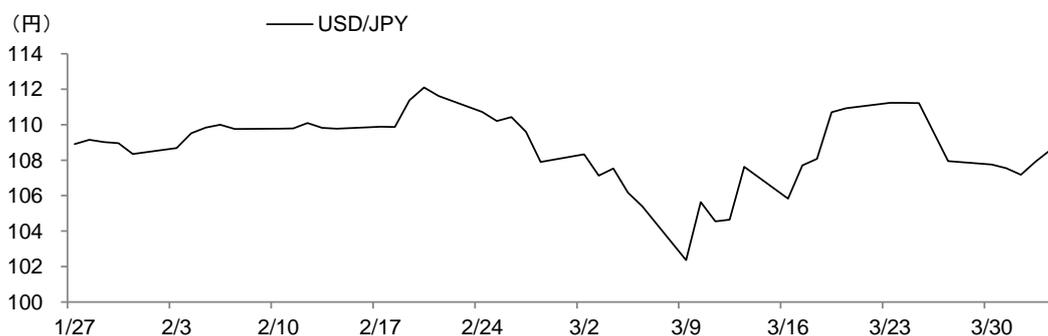
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週は週半ばに安値をつける展開。週初30日に107円台半ばでオープン、日米株価の下落や米長期金利の低下を受けて、107円台前半まで下落。その後はドルの買い戻しと、ユーロ/ドルの下落から、108円台前半まで値を上げた。31日は、仲値にかけてドル買いが進み108円台後半まで上昇も本邦勢の年度末の国外資産売却の影響で108円付近まで反落。その後、FRBが海外中銀に暫定的なレポファシリティを設定するとの発表を受け、一時107円台半ばまで急落した。1日、日経平均株価が1,000円超の下げ幅を記録すると107円台前半まで下落し、米3月ISM製造業景気指数の結果が予想を上回るも積極的なドル買いに繋がらず、一時週安値の106.93円まで下落。2日は、日経平均株価が伸び悩み上値の重い推移の中、米新規失業保険申請件数が過去最多を更新すると一時107円付近まで下落。その後、サウジアラビアが原油協調減産に向けOPECプラス緊急会合を呼びかけたとの報道に、原油先物と米国株価が上昇し、一時108円台を回復した。3日は、前日からの原油価格急騰は止まり資産価格とドル円は方向感ない推移。米3月雇用統計では非農業部門雇用者数変化は2010年9月以来の減少となったが反応は限定的であり108.49円で越週した。

今週は105.00~110.00円でのレンジ推移か。3月中旬の有事のドル買いは一巡した印象であり、ドル円のベースがピーク時から大きく縮小していることから確認できる。ここ2年ほどは105.00-115.00円をコアレンジとしてきたが、有事のドル買いは一巡、米国での感染者拡大から米経済悪化も顕著になる中で110.00円の節目を越えての上値追いは想定しがたい。一方、3月上旬に見せたような大幅な円高進行を見込むには、当時の原因の1つであった原油価格や米金利についても下落幅・低下幅の余地が狭い。これらを踏まえると当面はレンジ推移を想定する。かかる中、8日(水)に3月FOMC議事要旨公表されるが、先月FOMCは臨時開催を含め3度開催。3日の臨時会合では、前回1月会合から新型肺炎の影響で景気先行き不透明性が急速に高まり政策金利が▲50bps引き下げられた。会合後、パウエルFRB議長はこの時点では利下げに関する議論のみで、他の金融緩和についての議論はなかったと表明。15日の会合では、さらに政策金利が▲100bps引き下げられたほか、国債とMBSを購入拡大。23日の臨時会合では、米国債とMBSの買入れを無制限とされ、また、2009年以來となる資産担保証券(ABS)を買い入れる新たな緊急措置を取った。今回の議事要旨では、一連の金融緩和決定プロセスのほかFRBの「次の一手」にかかる議論の有無にも注目が集まる。

(3)先週までの相場の推移

先週(3/30~4/3)の値動き: 安値 106.93 円 高値 108.80 円 終値 108.49 円



## 2. ユーロ

(1)今週の予想レンジ: 1.0500 ~ 1.1000 115.00 ~ 119.00 円

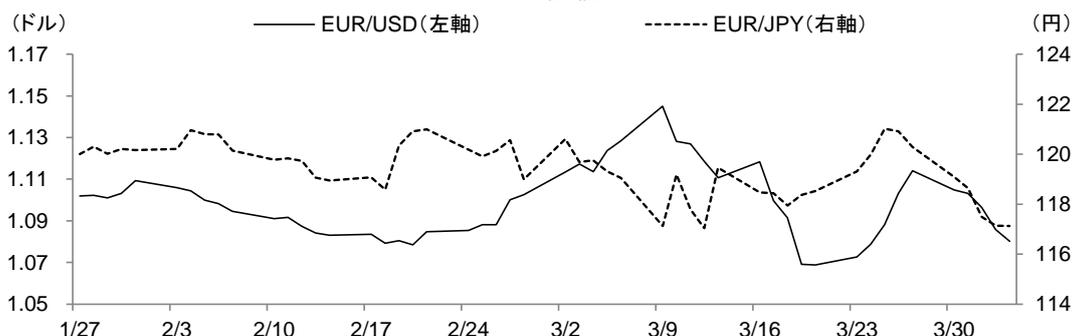
### (2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ/ドルは新型コロナウイルスの影響による欧州の経済活動停止を悲観して下落基調で推移した。週初3/30、ユーロ/ドルは1.1136でオープン。ドイツがコロナ対策支援で企業に配当停止を要請したとの報道もあり、欧州株安を悲観して1.1040付近までユーロ売りが進行する。3/31は月末のドル買い需要で軟調に推移し、一時1.0930付近まで下落。しかしFRBが外国中銀へのドル供給を行う暫定的なレポファシリティを設定するとの発表を受けて反発し、1.1040付近まで戻す。4/1はスペインでの新型コロナウイルス感染者・死亡者数の増加や、ドイツでの全国的なロックダウンを4/19まで延長するとの報道などで欧州経済の先行き不透明感が意識されて再びユーロ売りの流れとなり、1.09前半を中心とした値動きとなる。4/2はドイツ政府が通年GDPの大幅な縮小を見込むとの報道を受けユーロ売りが加速し、1.08前半まで続落。その後原油価格の高騰を背景に米株が反発したことで一旦ユーロが買い戻されたが1.09台は回復できず、1.0860近辺で伸び悩む。4/3はドイツやユーロ圏の3月製造業PMIが下方修正されたことで再び下落し、週安値の1.0773をつける。米3月雇用統計が市場予想を大幅に下回る内容であったことを受けてドル売りによる巻き戻しがあったものの、反応は限定的で1.0800で越週した。対円では週初119.69円でオープンし、週を通して下落基調となり、2円以上円高となる117.24円でクローズ。

今週のユーロ/ドルは先行き不透明感から軟調推移が継続すると予想。欧州でも特に新型コロナウイルスの感染者が多いイタリアやスペインは、感染拡大への対策として、3月の早い段階から全土で移動制限を実施してきた。感染者の伸び率鈍化からピークアウトを期待する見方もあるものの、移動制限を解除できる状態にあるとは言い難く、経済的なダメージは未知数である。感染者が比較的少ないドイツでも大幅な景気後退を見込む見方が強まっていることから、欧州全体の経済情勢悪化懸念は高い。コロナウイルスは欧州に限った問題ではなく、米国でも感染者が増加傾向になっているとはいえ、欧州は感染拡大前から既に経済指標が軟調だったという点が米国と異なるため、事態はより深刻といえる。ドイツがEUコロナ債発行に改めて反対表明をしたことも先行き不透明感を高めており、上値を抑える要因になりうる。今週発表される経済指標は4/9(木)の独2月経済収支/貿易収支などがあるが、まだ新型コロナウイルスの影響が十分に反映された指標ではないため、当面は各国の新型コロナウイルス新規感染者、死亡者数に注目が集まるだろう。

### (3)先週末までの相場の推移

先週(3/30~4/3)の値動き: (対ドル) 安値 1.0773 高値 1.1144 終値 1.0800  
(対円) 安値 116.36 高値 119.92 終値 117.24



(資料)ブルームバーグ

### 3. 英ポンド

(1) 今週の予想レンジ: 1.2150 ~ 1.2450 130.50 ~ 134.50 円

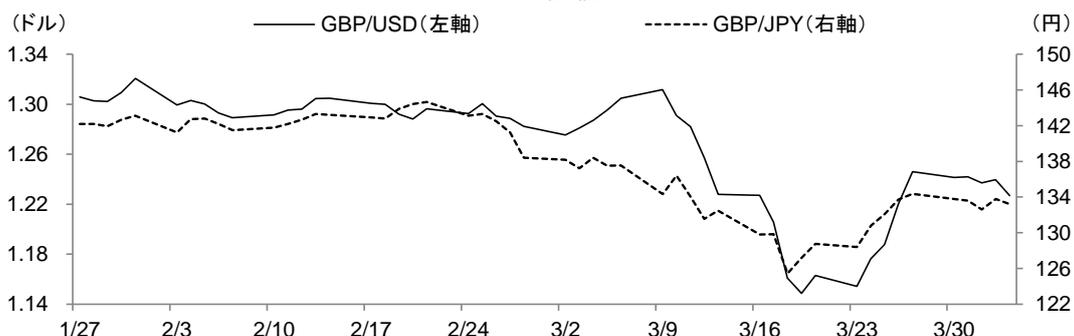
#### (2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、予想に反し下落。2日までは、対ドルで方向感に乏しい横這い、対円では週央に下押し後、反発、対ユーロでは断続的な水準切り上げと、主要通貨に対しても値動きは分かれた。週明け直前のポンド全面安には、英固有の売り要因の存在が疑われたものの、経済指標や金融/財政政策などに材料を見出すことはできなかった。敢えて探すなら、新型コロナウイルスの感染動向に関し、イタリアやスペインなどで拡大ペースが頭打ちになったのとは対照的に、英における拡大ペースが、引き続き高止まりしていたのは懸念材料と言えた。3月27日から7日間の予定で自己隔離に入ったジョンソン首相が、3日、同時に自己隔離に入ったハンコック保健相が公の場に姿を現したのとは対照的に、体調不良を理由に自己隔離を延長したことも、今後のコロナ対策や、EUとの自由貿易交渉などにおける陣頭指揮に対する不安という目線で、ポンドの重石になった可能性も考えられなくはなかっただろう。週央のポンド/円の下押しは、ポンド安と言うよりも、株安を受けたりリスク回避の円高の再燃と考えられた。1日、それまで世界の潮流に抗って堅調推移を維持してきた本邦の株価指数は明確に下落、世界各国の株価全面安をけん引した感が読み取れた。コロナ対策に関しては、巨額の財政出動についても、大幅利下げや資産購入などの積極的な金融緩和についても、出尽くし感が強く、2兆2000億ドル規模の景気対策が成立したり(27日)、トランプ大統領が2兆ドル規模の追加インフラ投資を示唆したり(31日)といった米の動きだけが目を引いた。もともと、それが金融市場に与えた影響はやはり明確には読み取れなかった。同様に、2日発表された週次の米新規失業保険申請件数の爆発的な増加や3日の米3月雇用統計の予想をはるかに上回る悪化も、ドルを含む金融資産への影響は明確には読み取れなかった。

今週の英ポンド相場は、現行水準における膠着を予想。テクニカルな要因(ドル/円相場のV字回復の踏襲)だけを理由に予想したもう一段のポンド/ドルの上昇は実現しなかった。逆に、テクニカルには、1.25水準の重さを確認してしまった感が強い。昨秋から、3月半ばまで、ポンド/ドルは1.28~1.32を中心とした狭い値幅に5か月近く膠着した。その間、英総選挙や(正式な)EU離脱といった大きなイベントがあったにもかかわらずだ。ポンド相場が、この先、再び数か月に及ぶ膠着に陥ったとしても驚くには値しない。2月後半~3月前半以降、特に欧州で本格化したコロナ騒動で、ポンドは最も売り込まれた通貨のひとつと言えたが、対ドル、対円、対ユーロで、それぞれ13.5%、14.4%、12.8%下落した後(直近高値→直近安値)、3日終値までに7.5%、7.3%、7.7%反発している。ポンド急落の要因も、その後の反発の要因も、未だ詳らかではないものの(対ドルでの急落だけは、ドル資金需要で説明することもできただろうが)、それぞれ一旦半値戻しを達成したところで、この間の値動きは、新しく「居心地の良い」水準に落ち着くようにも見える。それ以上に決定的なのは、世界中の国/経済が、スウェーデンという顕著な例外を除いて、等しく新型コロナウイルスの蔓延という問題に翻弄され、巨額の財政出動や、利下げ、資産購入などの積極的な対策を競うように打ち出す環境で、国/経済同士の相対的な優劣を反映すべき為替相場に、明確な方向感が出るとは考え難いことだ。言い方を変えるなら、コロナという、先の読めない、未知の課題が圧倒的な大きさで押し掛かる現状で、通常的环境ならば通貨市場が反応するような材料が、特定の通貨と特定の通貨の間に明確な優劣をつけるような展開を想定できないということでもある。

#### (3) 先週末までの相場の推移

先週(3/30~4/3)の値動き: (対ドル) 安値 1.2180 高値 1.2476 終値 1.2266  
(対円) 安値 132.49 高値 134.62 終値 133.22



(資料)ブルームバーグ

#### 4. 豪ドル

アジア・オセアニア資金部 シドニー室 安藤 愛

(1) 今週の予想レンジ: 0.5875 ~ 0.6125 63.80 ~ 66.30 円

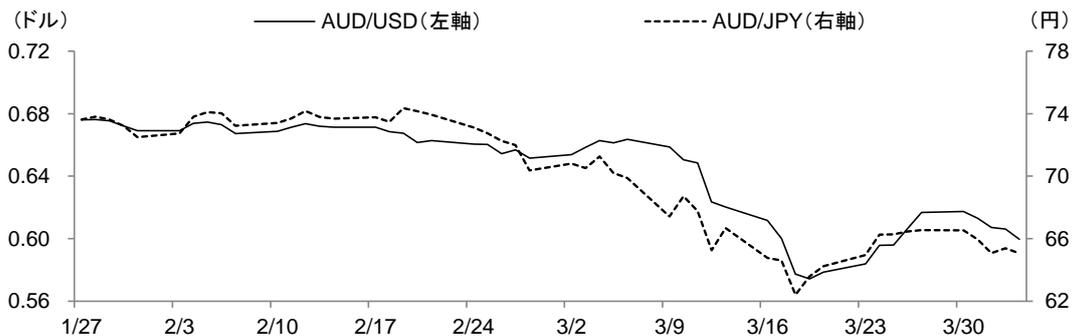
#### (2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドル相場は再び0.60割れ。米国で2兆ドル経済対策法案が成立したことを受けてリスク選好の動きが強まった金曜日の流れを引き継ぎ、週明け30日は0.61台半ばでオープン。ヘルスケア株を中心に株価が急反発するが、豪ドルは終日小動き。31日、東京公示仲値の発表にかけてドル/円が急上昇すると瞬間的に0.60台後半まで急落するも、その後すぐに買い戻され行ってこい。ただし、月末の持ち高調整を背景とした米ドル需要を背景に豪ドルはその後も上値の重い展開となった。1日、米株先物が下落する中、アジア時間内は0.61台前半で推移。その後、特段の材料が無い中で急上昇し0.61台後半を付ける局面があったがすぐに戻り、0.60台後半で引けた。なお、この日公表された3月RBA臨時理事会の議事要旨では、経済活動が「極めて大幅に縮小」する可能性に懸念を示す一方、政策金利は事実上の下限にあり、マイナス金利は求めていないとの見解で一致。議事要旨の内容は市場では特段材料視されなかった。2日、アジア時間序盤に0.60台後半でもみ合い後、NY時間に入り新規失業保険申請件数が前週から倍増し、2週連続で過去最多を更新すると、リスクオフの動きから一時0.60近辺まで下落した。3日、欧米時間に入りドルへの需要が強まると豪ドルはスルスルと値を下げ一時0.59台後半まで下落。その後0.60近辺まで一旦もどして引けた。

今週の豪ドルは引き続き上値の重い展開を予想する。3月中旬以降、米国による大型景気刺激策への期待などを背景に行き過ぎた米ドル需要に一旦調整が入り、豪ドルも0.60台を回復していたが、新型コロナウイルスの感染例が世界で100万件を突破し感染拡大が継続する中で、米雇用統計が大きく悪化する等、实体经济への影響が可視化されはじめ再び豪ドルに売り圧力がかかっている。今週は7日にRBA理事会が予定されているが、政策金利がすでに下限の0.25%まで引き下げられ(前回の理事会ではマイナス金利は求めていないとの見解で一致)、QEの実施も開始されている中、特段の政策変更は想定されていない。今週も引き続きリスクオン/オフの動きに振り回される相場展開を予想する。

#### (3) 先週末までの相場の推移

先週(3/30~4/3)の値動き: (対ドル) 安値 0.5980 高値 0.6214 終値 0.5996  
(対円) 安値 64.40 高値 67.27 終値 65.06



(資料)ブルームバーグ

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。